

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41512

区分	補助金・交付金	担当課	生涯学習課	作成日	平成24年5月23日
事業名	愛川町地区健全育成組織連絡協議会補助事業	開始年度	不詳	予算科目	9.4.2.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成	基本施策	1 青少年活動の推進
取組みの基本方向		(2)家庭教育学級の開催や「家庭の日」の普及につとめ、家庭における教育機能の充実と明るい家庭づくりにつとめます。	
根拠法令等			
目 的		町内21行政区(愛川・高峰・中津南・中津北)をもって組織する「愛川町地区健全育成組織連絡協議会」を対象に、青少年の健全育成を推進し、会員同士が連帯をはかりながら活発な活動を進めていただくために運営費の補助を行う。	
内容・方法		各ブロック相互の情報交換、青少年の健全育成に係る講演会、各ブロック地区によるレクリエーション・フェスティバルの開催・参加等により活動を推進している。 【繰越金】 H23年度 0円	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.5		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	事業・会議の回数(回)	増	育成組織活動の充実に向けた事業・会議の開催回数(事業4回、会議2回、大会1回)	計画値		7	8	8
				実績値	7	7	8	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		予算現額に対する決算額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	90,000	90,000	85,000	85,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	173,000	173,000	168,000	168,000
単位当たりコスト※自動計算	24,714.3	24,714.3	21,000.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	173,000	173,000	168,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 114.29% 縮減率 97.11%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	育成活動のより効果的な支援をはかり、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を図るため、欠かせないものである。		
今後の方向性	活動を展開していくにあたり、より活発的な活動・事業展開をしていただくよう、行政として指導・助言に当たっていく必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き運営費の補助を行う。 育成活動のより効果的な支援をはかり、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を図るための活動を展開していくにあたり、より活発的な活動・事業展開をしていただくよう、行政として指導・助言に当たっていく。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、指導助言を行うものとする。		